

株 主 の み な さ ま へ

カナモトエグザミネー

2001
株主通信

kanamoto . examiner

Vol. 16

第37期中間事業報告書
2000.11.1-2001.4.30

CONTENTS

- 2 Top Information
MTG赤平鉱山納入レポート
- 4 Milestone for Kanamoto
社長対談「リーディングカンパニーとしての21世紀戦略」Part.2
- 8 Financial Highlight
財務ハイライト

米国キャプストーンタービン社日本販売代理店で初めて マイクロタービン発電機 5基のマルチパックシステムを納品

当社ではこのたび、住友石炭鉱業株式会社・新赤平鉱山(同社の旧赤平炭鉱 / 北海道赤平市)に、キャプストーンタービン・マイクロタービン発電機 (MTG) 5基をマルチパック (並列運転) で運用するシステムを一括納入いたしました。これまで、日本国内でMTGを複数台連動させるシステムを構築・納品した事例はなく、かつ、導入・ご採用いただいた事例も、住友石炭鉱業株式会社様が初めてとなります。

新赤平鉱山は世界初の炭鉱メタンガス利用プロジェクト
新赤平鉱山で採用いただいた発電設備の内容は、米国キャプストーンタービン社製MTG モデル330を5基と、ガスコンプレッサー、配電盤、キュービクル、ブローアなどの排ガス

回収・坑内注入装置の付随設備一式で、約150kwの発電設備になります。

このプロジェクトは、NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構) ならびにJCOAL



森紀之APC技術部課長(中央手前)から説明を受ける親松貞義 赤平市長(左)



新赤平炭鉱の調査に携わったノースウエスト・フュエル・ディベロップメント社のスト・ビート社長と、南坊博司 住友石炭鉱業開発調査部長

左から野宮秀樹 カナモト営業開発事業部部長、堤行廣 APC社長、小林真幸 電源開発新事業開発部副部長

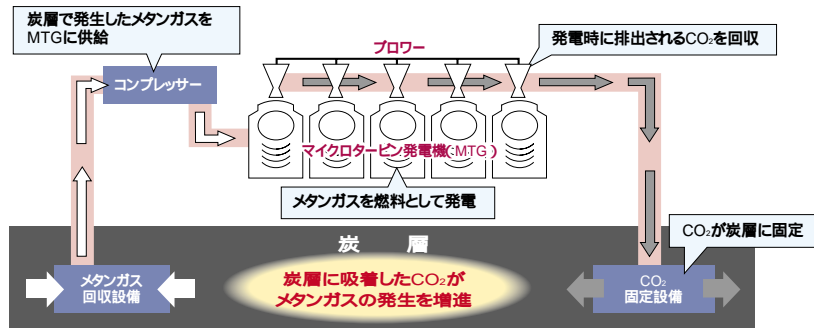


当社が納入したMTG5基のマルチパックシステム

(財団法人石炭エネルギーセンター) から、住友石炭鉱業株式会社様が受諾された「環境調和型炭鉱ガス高効率回収利用技術調査」プロジェクトで、日米共同研究のひとつです。地下から湧き出る坑内ガス(炭鉱メタンガス)をMTGを利用して発電し、MTGの燃焼排ガスを坑内に戻し、メタンガスの増進回収、CO₂の炭層固定等のフィールド実験等を行うもので、世界で最初の炭鉱メタンガス回収・利用プロジェクトとなります。

旧・赤平炭鉱は1994年に閉山しましたが、現在も7億トンの石炭を埋蔵、メタンガス資源量も9億立方メートル以上と予測されています。今後、未採掘鉱区からのガス供給状況を調査したうえで、発電機能を拡充し、市内にある住友石炭鉱業の関連企業や自社工場などにシステムを応用する計画です。さらに、新赤平鉱山では、発電時に排出されるCO₂を、炭層

[新赤平鉱山・炭鉱メタンガス回収・利用による MTG 発電システム]



に投じて固定化させるプロジェクトも予定しており、このノウハウの確立を経て、地球温暖化を抑制するCO₂回収プロジェクトに乗り出すことも視野に入れていきます。

現在、MTGを利用した類似プロジェクトとして、炭層のメタンガスを活用した事例が、アメリカのワイオミング州で実施されていますが、閉山後の炭鉱を活用するという本プロジェクトは、CO₂を回収してしまうというまったく前例のない画期的な方法から、世界的に注目されています。国内におけるMTGの実用に新しい局面をもたらした本プロジェクトは、上述のとおりCO₂の回収による地球温暖化防止という重要なテーマを担う点からも、分散型電源が普及していく過程の上で、大きなエポックとなることでしょう。

カナモトでも、国内におけるMTG販売について、他社に先駆けて新しい需要を開拓した本件を基盤に、いっそうの事業推進を図ってまいります。



プロジェクトの成功を祈願する神事が執り行われました

東洋一のスピードを誇った「住友赤平鉱立坑」は、赤平市のシンボル。住友石炭鉱業の新赤平鉱山事務所。



左：安藤勝良 JCOAL 理事長
右：大賀光太郎 北海道大学大学院工学博士



経済産業省とNEDOを代表して、同省資源エネルギー庁の伊藤哲郎 海外開発調査係長があいさつ



野村一 住友石炭鉱業副社長

「福島県うつくしま未来博」では 鹿島建設様のバイオ・リアクターと マイクロタービン発電機でエコ発電

7月7日から9月30日の約3ヶ月間にわたり、福島県須賀川市で、環境をテーマとしたうつくしま未来博が開催されています。このうつくしま未来博にも、当社のマイクロタービン発電機を展示しています。

鹿島建設様が新たに開発したバイオ・リアクター（パピリオンで発生する生活ゴミを使ってバイオガス（メタンガス）を発生させる装置）を用いて、パピリオンの照明用電気の一部をまかなうというものです。エコファミリーパーク内にバイオ・リアクターとMTGのブースがあります。MTGのスケルトンモデルも展示しています。ぜひ、お立ち寄り。



うつくしま未来博のMTG発電システム。中央がMTG、後方の球体がバイオガス貯蔵タンク。

ジャパンエキスポ イン 福島2001 うつくしま未来博

開催期間：2001年7月7日（土）～9月30日（日）

（夜間開催は7月20日（金）～）

開場時間：9時30分～18時（夜間開催期間は21時まで）

会場：福島県須賀川市（須賀川テクニカルリサーチガーデン用地内）

ホームページ：<http://www.pref.fukushima.jp/miraihaku/>

四国の建機レンタルNO.1をめざして 「株式会社カナモト四国」スタート

カナモト四国の社長を兼任する金本寛中
当社社長(左)と多田野榮タダノ社長(右)



昨年10月の記者発表以来、開業に向けて着々と準備を進めていた「カナモト四国」が、この6月、ついに営業を開始いたしました。同社は、カナモトと建設用クレーンの

最大手メーカーである(株)タダノとの共同出資により設立され、四国エリアにおける当社の営業拠点第1号となります。香川県高松市内に本社をおき、初年度は約2億円の売上を予定。10年後には営業拠点5～6店舗、売上高35～40億円、四国の建機レンタル市場のシェア20%確保を目標としており、西日本地区における当社のドミナント拡大の中軸的な役割を担ってまいります。

営業開始に先立ち、6月5日、カナモト四国本社において、開業祝典を開催。事業の成功を祈願する神事と、



玉串奉奠で事業成功を祈願



神事には、讃岐の国一之宮田村神社から池田宮司をお迎えしました



祝賀会で関係者の皆様と親睦を深めました



高松市内のカナモト四国本社は敷地面積7,425m²、事務所延床面積1,400m²、倉庫延床面積1,589m²

親睦を深める祝賀会をとり行いました。午前10時から始まった神事では、当社とタダノ、カナモト四国の役員、そしてカナモト四国社屋の施工を手がけていただいた(株)村上組の村上博社長、(株)昭和興産の村上武社長が玉串奉奠を行い、事業の成功を祈願。祝典は、カナモト四国と、関係者の皆さまとの結束を高める場になりました。この信頼関係を基盤とし、カナモト四国は邁進していく所存です。株主の皆さまの温かいご支援をお願いいたします。

商号	株式会社カナモト四国 (Kanamoto Shikoku.Co.Ltd)		
本社所在地	〒761-8081香川県高松市成合町961番地1 電話:087-815-6222 FAX:087-885-6322		
資本金	1億8,000万円		
発行済株式総数	3,600株		
決算月	毎年8月末日		
事業内容	建設用機械、器具等のレンタル		
主要取引銀行	百十四銀行円座支店		
大株主(出資額順)	株式会社カナモト 株式会社タダノ		
役員	代表取締役社長	金本寛中	取締役(非常勤) 金本龍男
	常務取締役	水野恒雄	取締役(非常勤) 北島 宏
	取締役営業所長	松井和郷	取締役(非常勤) 奥村敏三
	取締役(非常勤)	佐藤幸夫	取締役(非常勤) 香西 忠

対談

リーディングカンパニーとしての 21世紀戦略 Part.2

ベンチャー支援事業に見る、新時代のビジネススタイル

企業のマーケティングやPR、IRの研究で活躍の淑徳大学藤江俊彦教授 vs 当社社長金本寛中の対談、第2弾。今回のテーマは、カナモトの新規事業への足がかりとなる「ベンチャー支援事業」です。今年で4年目を迎え、順調に成果を上げている当社の取り組みの戦略と将来性を、ベンチャービジネスにも造詣の深い藤江氏の質問と、当社社長の回答というQ & A形式で解き明かしてまいります。

藤江俊彦氏

淑徳大学教授



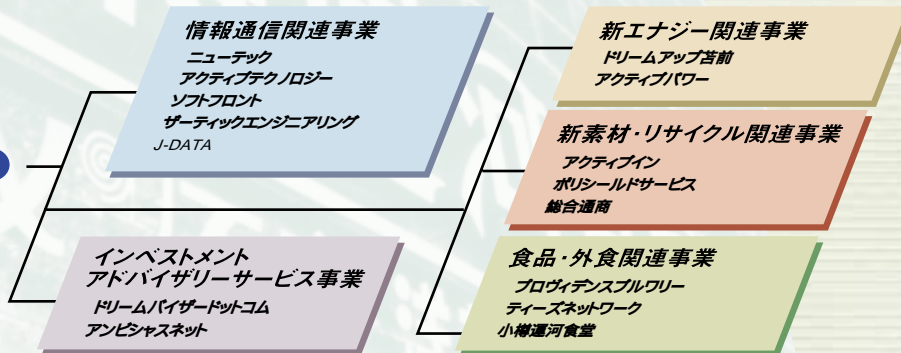
金本寛中

株式会社カナモト 代表取締役社長

淑徳大学国際コミュニケーション学部教授。日本OR学会、日本広告学会、(社)日本外国特派員協会、国際PR学会等の会員。主な著書「現代の広報 - 戦略と実際」「要説企業コミュニケーション論」「インハウスコミュニケーション」「価値創造のIR戦略 - 情報開示と投資家関係づくりの経営」ほか多数。

カナモトのベンチャー支援事業
出資先企業

kanamoto



は持分法非適用関連会社、 は非連結子会社、 は連結子会社です。



将来有望な事業分野への進出をめざして

藤江 カナモトさんは、積極的にベンチャー企業に出資を行っていらっしゃるようですが、どのような戦略に基づいているのですか？

金本 ひとことで申し上げますと、経営上のリスク分散です。当社ではすでに建機レンタルという主力事業が確立されているものの、会社全体の収益が一つの事業のみに依存しすぎるのは、将来的に危険を伴います。他にも安定した収益源を確保するためには、新規事業を開発しなければなりません。しかし、これから他の分野に単独で参入して、頭角を現すのは難しい。そこで、最も効率よく成功させる手段として、ベンチャービジネスへの支援事業を始めたわけです。もちろん、出資にもリスクは伴いますが、打率2割か3割なら合格かなと考えております。

藤江 非常に的確な読みですね。「5割は成功させたい」などという、現実離れた見方をする人が多いですから。2割でも高打率でしょう。アメリカでも成功率は6%程度。1割には達しない。

金本 ただし、当社はベンチャーキャピタルとして出資するわけではありません。キャピタルゲインを狙うのではなく、有望なベンチャー事業に参画することによって、事業分野を広げようというのが主

眼ですので、そのポイントを外さないようにしています。

藤江 現在、エネルギービジネスが注目されているなか、米国キャブストーン社のマイクロタービン発電機(MTG)を手がけていらっしゃるのには有望だと思います。

金本 当社はもともと、レンタル機械として、工事現場用の発電機を多数保有していますので、新規事業といっても、まったく違和感がなく、建機レンタルの延長で手がけている感覚です。MTGは、原理は実に簡単ですが、さまざまなノウハウが集約されたハイテクなシステムなので、取り組むほどにおもしろさが増す、というのが実感ですね。

アメリカ人の発想はすごいと思いました。MTGは軍事技術の応用だそうです。冷戦が終了して、民間に放出された技術が応用されているそうですよ。米国キャブストーン社については、コンパック社の会長だったベン・ローゼンのベンチャーファンドやマイクロソフト創業メンバーだったポール・アレンのファンドなど錚々たる面々が出資しています。それで興味を持ちましたので、早速ロサンゼルスに行って、キャブストーン社のMTG現物を見たのですが、その優れた機能に驚き、これはいけると思いましたね。すぐに代理店交渉をしました。

藤江 MTGの販売目標は5,000台から10,000台ということでしたね。

金本 5年ほどで、そのぐらい普及すると思います。さまざまな利用法が出てきていますから。

当社の浜松町Kビルで、日本での実用第1号として導入しましたが、今現在まったくトラブルはありません。現在、30キロワットのシステムで、照明部分だけに使っています。近々リリースされる60キロワットのものなら、ビル全体がカバーできるでしょう。

藤江 時代的な視点からいっても、エネルギー関連事業はたいへん重要ですからね。その点では、風力発電のドリームアップ苦前も期待できるのではないですか？

金本 そうでしょうね。発電能力も高いですし、風力発電は今後、国としても注力するはずで。ただし、20年後は燃料電池が本命でしょうから、そちらにも少し目配りしておく必要があると思います。やはり、「エコロジー」は非常に重要なキーワードですね。ユーザーやカスタマーの目も厳しくなっていますし、格付けへの影響もある。そうした意味では、MTGや風力発電への取り組み、また、営業車にハイブリッドカーの採用を決定して、いち早く300台導入したことなどは、一定のご評価をいただけるのではないのでしょうか。


ベンチャー企業の育成による地域への貢献

藤江 あと、カナモトさんのベンチャー支援について、わたしが「正解」と思っているのが、介護・福祉の分野は「検討中」という点。この分野に早々と乗り出した企業が苦戦しているのを見ると、カナモトさんの狙いの確かさを感じます。

金本 介護・福祉の分野は、本当は最も手がけやすいですよ、ベッドのレンタルとか。でも先行き不透明な部分が多すぎたので、いろいろ持ち込み案件などもありましたが全部お断りしたんです。そうした方面よりも、当社は北海道の会社ですから、地域活性化を目的に、事業分野にこだわらず有望な地元企業に出資しています。外食業界で、「ティーズネットワーク」という企業を支援してまして、その社長は、先頃オープンした「小樽運河食堂」の社長も兼任しています。もちろん、食堂への出資にも当社は参加しています。また、当社単独で純投資というかたちで出資している企業に、「ソフトフロント」があります。Voice IPという、インターネット電話のソフトを開発しています。非常に楽しみな会社で、「サッポロバレー」の希望の星といえるでしょう。

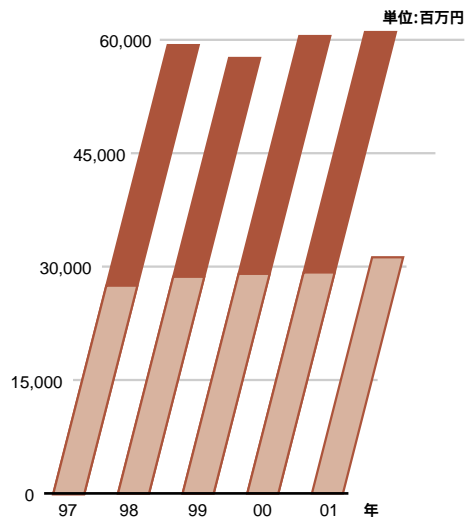
札幌に「BUG」という北海道でも草分けの学生ベンチャービジネスがありまして、こちらの会社はISDNのアダプターの設計で有名になったのですがソフトフロントの社長さんは、その創業メンバーの一人なんです。

藤江 21世紀型のビジネスとは、いわば、モノそのものに対価が発生するのではなく、ソフトやノウハウで商売が成立するものだと思います。この発想の転換ができるかどうか、成功の鍵を握っているんですよ。

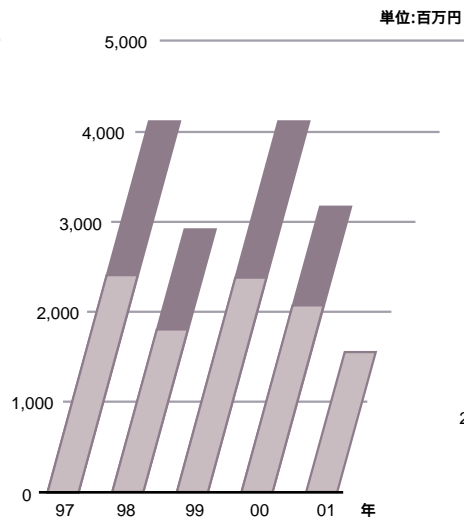
金本 元来、レンタルビジネスも、その最たるものといえます。モノを保有することによるリスクを貸し主がすべて引き受ける、つまり、ユーザーにとって簡単にリスクマネジメントが行えるというメリットについて、対価が発生するわけですから。当社の場合、こうしたスタイルがバックグラウンドにあるということで、新しいビジネスモデルにも、おそらくスムーズに順応できると思います。 



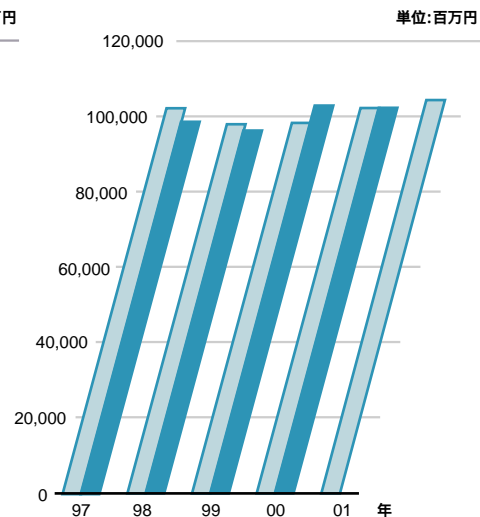
売上高



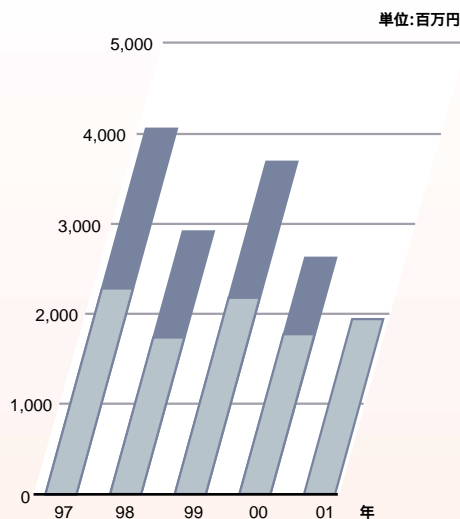
営業利益



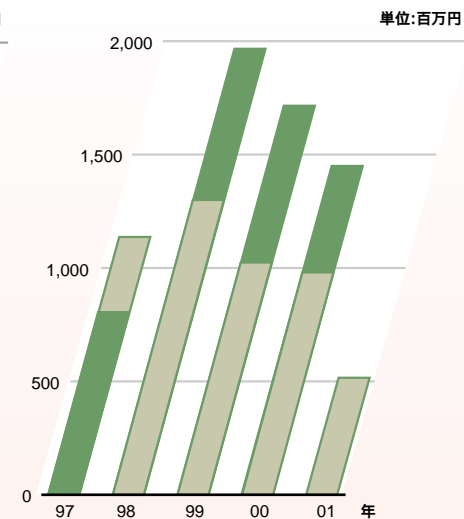
総資産



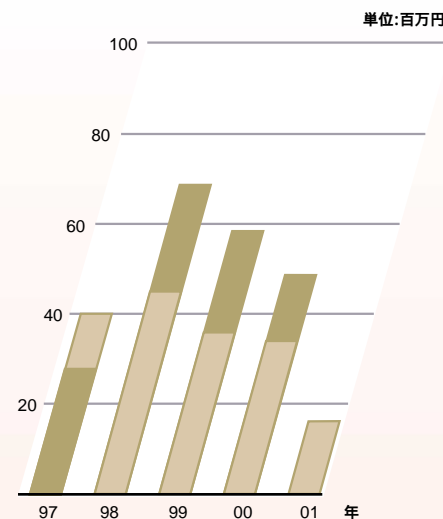
経常利益



当期利益



1株当り当期利益ESP



(注) 総資産をのぞくすべてのグラフは、色の薄いほうが中間期、色の薄い部分と濃い部分を合わせたものが通期の数字となっています。
 なお、97年度の当期利益と1株当り当期利益は、通期の数字が中間期を下回ったため、色の薄い部分と濃い部分が入れ替わっています。

経営方針

1 経営方針ならびに利益配分に関する基本方針

当社グループは、“どんな状況にあっても現状に甘んずることなく常に前進すること”を行動指針として、取引先、株主等の利害関係者が、最大限の満足を得る成果を達成することを基本方針としております。

当社グループとしましては、連結グループ経営を一層強化・徹底し、当社の主要な経営の柱である建機レンタル事業を核に、お客様のニーズを掘り起こし、新たな情報とサービスを創生すべく、時代環境に即応した事業チャレンジを続けてまいります。

利益配分については、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図るため、中期的な利益計画に基づいた設備資金ならびに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ、配当の安定的な成長を堅持します。

これらを遂行するために、従前からキャッシュフローの重要性に着目し、EBITDA(減価償却前営業利益)の成長に努めております。

2 中長期的な会社の経営戦略

建設機械レンタルの市場は建設投資の動向に大きく左右されます。その点では、今後予想される財政再建政策により、公共事業の見直しは必至であり、これは当社グループにとっては、マイナス要因といえます。

しかしながら、それに対応して、建設業界におきましては、懸命の経営合理化努力が行われております。その中でも特に「債務の圧縮」、「資産の圧縮」が重点目標になっております。これを背景に、建設業界では、アウトソースを活用し、設備投資せずにバランスシートの軽量化をはかられていることから、レンタルへの依存は高まっております。(社)日本土木工業協会によると平成12年度のレンタル化率は若干低下し、前年度比マイナス0.9ポイントの54.3%となりましたが、調査対象の61機種中42機種で依存度が高くなっていることから、基調としては引き続き上昇傾向にあると判断いたします。

当社では、このフォローウインドを生かすべく、地域ごとに次の二つの戦術を使いわけます。

【ドミナント化】

その一つとして既に営業テリトリとしてカバーされている地域については、「ドミナント化」を一層推し進めます。最小の費用・人員で地域密着型の小規模店舗を多数出店し、既存店との相乗効果を狙います。昨年も北海道・東北にこの手法で15店出店し、狙いどおりの成果を上げています。

【アライアンス】

また、西日本地区の未出店地域においては、各地区の同業者とアライアンスを組んでまいります。

すでに、沖縄・南九州・北九州では地区有力業者(町田機工(株)第一機械産業(株)(株)九州建産グループ)と業務提携を締結し、当社からの機材供給が行なわれております。四国につきましては、クレーン・高所作業機械メーカーのタダノ(証券コード:6395)と合併で、建設機械レンタル事業を主業とする株式会社カナモト四国を立ち上げました。また、「コマツ」グループとのアライアンスも徐々に軌道に乗っております。なお、第一機械産業(株)については、本年度中に子会社化する予定であります。

一方、建設機械レンタルに継ぐ新たな主力事業を創造するため、ベンチャービジネス支援事業を継続していきます。これは当社の新事業開発が主目的であり、投資資本の回収については、キャピタルゲインを第一義とするものではなく、配当および当社が出資会社製品の流通へ関与し得られるマージンをもって行なわれるものであります。これまでの出資先の中で、「マイクロタービン発電機」や「VoIP技術」などが有望視されております。

経営成績

1 当中間期

【外部環境】

4月の日銀短観をみると、企業の景況感は2年3ヵ月ぶりに悪化に転じており、加えてアメリカ経済の減速に伴って株価が下落するなど、日本の経済情勢は、より深刻化の様相を呈しました。当社の主たる取引先である建設業界においては、平成12年11月に二次補正予算が成立するなど、比較的潤沢な公共事業費が確保されておりましたが、国や地方自治体の公共事業の見直しから発注件数が全国的に減少傾向にありました。また、民間需要においても企業の設備投資に鈍化の傾向が見られ、少ない需要を巡っての価格競争は激化し、総じて厳しい環境でありました。

【当社の状況(単独)】

当社全体では、売上高は対前年同期比6.1%増、経常利益は同14.6%増となりました。個々の事業部門の売上高については以下のとおりです。

建設機械レンタル事業部門

公共工事の発注件数等が全国的に減少傾向にあったことから、建機レンタル業者間でも過当競争が再燃し、レンタル単価も下落傾向にありました。しかしながら、前期に15拠点を新設したドミナント用小規模店が、母店となる既存店との営業相乗効果により、当部門は順調に推移いたしました。

レンタル収入を地域セグメントで見ると、前述の小規模店を昨年多く出店した北海道地区では対前年同期比11.1%増、東北地区は公共工事が一段落したことから同2.3%の微増となりました。関東信越地区は首都圏の民需が回復基調にあることから同3.0%増、近畿中部地区は卸レンタルが好調で12.8%増となりました。この結果、総レンタル売上は前期比6.9%増となりました。因みに、今回の中間決算から地域事業部区分が変わっております。また、同部門で取り扱う販売は、各地域事業部での販売売上が伸び悩んだものの、2月に新設された特販事業部による中古機販売が当初計画よりも26.6%増の増収結果を得たことから、部門全体の販売売上は前年並みを確保しました。レンタル収入と販売

売上の合計では、5.4%増でした。期中の営業拠点新設は、北海道地区1、東北地区1、近畿中部地区1の、計3拠点到留りました。

鉄鋼製品販売部門

鉄鋼市場の在庫調整が一段落し、北海道内の民間需要が若干ながら回復したことから、前期比で12.3%の増収となりました。

情報機器事業部門

レンタル収入は主力のワークステーションなどが順調に推移し14.4%の増、販売売上はIT設備投資が一段落したことから11.8%減、部門全体では前期比1.4%の微減となりました。

【連結子会社の状況】

(株)タニグチは北海道後志地区で確固たるシェアを築いており、売上・利益とも引き続き順調に推移しました。(株)アシスト(北海道)は釧路、滝川等拠点増強が奏功し、増収増益となりました。

(株)エスアールジー・カナモトは、設立後2年を経過し、営業体制の整備も進み、北海道内における仮設資材レンタルの市場シェアを順調に高めることができました。(株)カナテックにつきましては、平成12年10月に当社から事業の移管を受け、当初計画どおりの成果を上げることができました。

プロヴィデンス・ブルワリー(株)は、昨年11月に北海道室蘭市の工場に併設していたレストラン部門の運営を外部に業務委託することで収益構造の一層の改善を図りました。

【その他】

米国キャブストン・タービン社のマイクロタービン発電機は、相次ぐ電力各社の料金値下げにより、ユーザーメリットを示し難しい状況にありましたが、環境問題を重視するユーザー等の関心は高く、徐々に引き合いも増加、常用電源・非常用電源として一部納入を開始しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は326億40百万円となりました。また、経常利益は20億59百万円、中間純利益は5億22百万円となりました。

2 通期の見通し

【外部環境】

平成13年度予算では前年度当初予算並みの7兆2,511億円の公共事業費が確保されておりますが、「聖域なき構造改革」を掲げる小泉新政権の下、昨年の公共事業の再評価に引き続き、使命を終えた特殊法人の廃止などが断行される方向にあります。政府の構造改革による景気回復は、長期的には期待されるものの、日本経済は、当面の間、個人消費の低迷や民間設備投資の足踏みとともに、失業率や企業倒産が高水準で推移するなど、まだまだ厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況にあって、建設業者は少ない収入源から収益を確保するべく、これまで以上に建機レンタルに移行するのは明白であり、建機レンタルは成長余力を大きく残しているものと考えております。

一方でレンタル業界の生き残りを賭けた競争激化は日増しに激しさを増しており、収益の維持には相当の努力が求められます。

【当社の対応(含む連結子会社)】

建設業界のスリム化に伴い、重要なアウトソーシング産業としてレンタルが果たす役割は大きく、全国的にレンタル化率はさらに高まるものと思われま

す。さらに、当社としては、未出店地域での事業領域の拡大、民間需要への対応や建築機械分野の強化など、伸張させうる要素も多々あります。ベンチャー支援事業による、新たな中核事業の育成には、まだ相当の時間を要すことから、主力事業である建設レンタル事業での一層の収益確保を目指し、同部門の強化を第一義に対応してまいります。

建設機械レンタル事業部門では本年度に入り、以下のとおり、これまでの組織体系を刷新し、新たな部門を新設しました。

地域事業部の再編成

昨年度までの北海道、東北、日本海、関東、近畿東海の5つの地域事業部を行政区分に沿った、北海道、東北、関東信越、近畿中部の4地域事業部に改組し、業務の合理化を図りました。

サービス向上のための新設

当社のサービス全般の品質向上を目的とした品質保証室、新しいレンタル商品群の開発・採用を行なうニュープロダクツ室、そして、毎年発生する中古建機の売却を担当する特販事業部をそれぞれ新設しました。

同部門の営業面においては、これまでの戦略を踏襲し、既存商圏でのドミナント強化を図るとともに、西日本ではアライアンス戦略を推し進めます。拠点開設は、既存商圏の基盤強化を目的として8拠点を開設する予定です。カナモト四国は、本年6月から営業を開始しております。

また、建設業界でも試みが始まった電子商取引については当社でもいち早く対応をしてお

り、特に上述の特販事業部では、全拠点に配備された整備部門と綿密な連携をとりつつ、インターネットによるオークションを開始しております。なお、全営業部門に渡り有機的な広域営業の実施と、ナレッジマネジメントのインフラ整備を目的に、営業開発事業部を設けております。

鉄鋼販売事業部門と情報機器事業部門は、引き続き、新取扱製品の取扱量をそれぞれ増強し、収益確保に努めます。連結子会社については、当社の建設機械レンタル事業との連携先が多いことから、当社の営業との一層の連携を図り効率営業を推進します。なお、その他事業ではマイクロタービン発電機を引き続き拡販するように努めます。

これらの当社の基本路線を踏まえ、当社連結グループとしても、それぞれの企業体質の強化、財務基盤の確保を図ることで、グループ全体の事業展開力の向上を目指してまいります。

【平成13年10月期連結経営成績の予想】

売上高は645億00百万円(前年同期比4.0%増)を予定しております。また、経常利益では30億40百万円(同比19.3%増)、当期純利益は退職給付会計導入による変更時差異(積み立て不足)約19億82百万円を一括償却することから、4億20百万円(同比69.1%減)を予定しております。

中間連結貸借対照表

	第36期末 (2000.10.31)		第37期中間期 (2001.4.30)			第36期末 (2000.10.31)		第37期中間期 (2001.4.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	45,392	43.9	45,643	43.0	流動負債	32,947	31.9	32,462	30.6
現金及び預金	16,432		15,784		支払手形及び買掛金	11,696		13,324	
受取手形及び売掛金	23,331		24,047		短期借入金	4,726		516	
有価証券	746		272		1年内に返済する長期借入金	7,793		7,889	
たな卸資産	826		1,368		未払金	7,607		8,349	
建設機材	3,691		3,378		未払法人税等	203		1,263	
繰延税金資産	103		222		賞与引当金	502		538	
その他	434		769		その他	418		580	
貸倒引当金	173		200						
固定資産	58,019	56.1	60,537	57.0	固定負債	39,614	38.3	41,859	39.4
有形固定資産	53,361	51.6	54,379	51.2	社債	5,277		5,277	
レンタル用資産	18,825		20,336		転換社債	9,796		9,733	
建物及び構築物	8,384		8,182		長期借入金	13,230		13,293	
機械装置及び運搬具	1,401		1,338		役員退職慰労引当金	287		273	
土地	24,181		24,181		退職給付引当金	—		1,018	
その他	567		340		長期未払金	11,023		12,262	
無形固定資産	62	0.1	72	0.1	負債合計	72,562	70.2	74,321	70.0
投資その他の資産	4,595	4.4	6,086	5.7	(少数株主持分)				
投資有価証券	2,960		4,560		少数株主持分	68	0.1	108	0.1
繰延税金資産	485		609						
その他	1,380		1,495		(資本の部)				
貸倒引当金	230		579		資本金	8,591	8.3	8,596	8.1
資産合計	103,412	100.0	106,181	100.0	資本準備金	9,715	9.4	9,719	9.1
					連結剰余金	12,484	12.0	12,718	12.0
					その他有価証券評価差額金	—	—	727	0.7
					自己株式	0	0.0	0	0.0
					子会社の所有する親会社株式	8	0.0	9	0.0
					資本合計	30,781	29.7	31,751	29.9
					負債・少数株主持分及び資本合計	103,412	100.0	106,181	100.0

中間連結損益計算書

	第36期末 (2000.10.31)		第37期中間期 (2001.4.30)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高	61,996	100.0	32,640	100.0
レンタル売上高	40,376		21,658	
商品売上高	21,620		10,981	
売上原価	46,834	75.5	24,304	74.5
レンタル売上原価	29,407		15,625	
商品売上原価	17,426		8,678	
売上総利益	15,162	24.5	8,335	25.5
販売費及び一般管理費	12,119	19.6	6,698	20.5
営業利益	3,042	4.9	1,637	5.0
営業外収益	777	1.3	773	2.4
受取利息・配当金	87		26	
その他	689		746	
営業外費用	1,271	2.1	351	1.1
支払利息	627		293	
その他	643		58	
経常利益	2,548	4.1	2,059	6.3
特別利益	175	0.3	—	—
特別損失	216	0.4	1,048	3.2
税金等調整前中間(当期)純利益	2,508	4.0	1,010	3.1
法人税・住民税及び事業税	1,242	2.0	1,230	3.8
法人税等調整額	51	0.1	762	2.3
少数株主損失(少数株主利益)	42	0.1	19	0.0
中間(当期)純利益	1,360	2.2	522	1.6

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数: 5社(株)タニグチ(株)アシスト(株)エスアールジー・カナモトプロヴィデンス・パルワリー(株)(株)カナテック
 - 非連結子会社の数: 2社: ポリシールドサービス(株)(株)カナモト四国(連結の範囲から除いた理由)
 - 非連結子会社は小規模であり、純資産・売上高・中間純利益・持分に見合う額及び剰余金・持分に見合う額はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- 持分法の適用に関する事項
 - 非連結子会社 2社: ポリシールドサービス(株)(株)カナモト四国及び関連会社 3社(株)ニューテック、(株)アクティブテクノロジー、(株)アクティブパワー)は、それぞれ中間連結純利益及び中間連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - すべての連結子会社の中間決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年2月28日から中間連結決算日平成13年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
 - その他有価証券
 - (イ)時価のあるもの: 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)
 - (ロ)時価のないもの: 移動平均法による原価法
 - ロ 建設機械: 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。
 - ハ たな卸資産: 商品...後入先出法による低価法・貯蔵品...最終仕入原価法
 - 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産: 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地の上建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - ロ 無形固定資産: 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金: 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金: 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 退職給付引当金: 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,982,023千円)については、当中間連結会計期間末において2分の1を費用処理しております。

中間連結余剰金計算書

	第36期末 (2000.10.31)		第37期中間期 (2001.4.30)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結余剰金期首残高	11,704		12,484	
連結余剰金減少高	581		288	
配当金	566		272	
役員賞与	14		16	
中間(当期)純利益	1,360		522	
連結余剰金中間期末(期末)残高	12,484		12,718	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	第36期末 (2000.10.31)		第37期中間期 (2001.4.30)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,616		7,869	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,826		268	
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,544		8,243	
現金及び現金同等物の増減高	245		642	
現金及び現金同等物の期首残高	16,177		16,422	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,422		15,780	

- 役員退職慰労引当金: 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引き当てております。
- 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ)ヘッジ会計の方法: 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特別処理によっております。
 - (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象: 外貨建仕債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
 - (ハ)ヘッジ方針: 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。
 - (ニ)ヘッジ有効性評価の方法: 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特別処理の要件を満たして、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び移動引換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

- [退職給付会計]
 - 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」を適用しております。この結果、従来方法による場合と比較し、退職給付費用が1,018,987千円増加し、経常利益は27,976千円、税金等調整前中間純利益は1,018,987千円減少しております。
- [金融商品会計]
 - 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」を適用し、有価証券の評価基準をその他有価証券の時価のあるものについて移動平均法による低価法(切り放し方式)から移動平均法による時価法に変更しております。この結果、従来方法による場合と比べ、経常利益には影響なく、税金等調整前中間純利益は45,174千円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は746,755千円減少し、投資有価証券は746,755千円増加しております。

貸借対照表

	第36期中間期 (2000.4.30)		第36期末 (2000.10.31)		第37期中間期 (2001.4.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産	46,706	45.7	45,253	44.0	43,908	42.0
現金及び預金	17,887		16,297		14,988	
受取手形	14,487		11,858		14,734	
売掛金	7,743		11,486		8,848	
有価証券	932		746		272	
商品	919		740		862	
建設機材	4,119		3,691		3,378	
前払費用	276		270		276	
繰延税金資産	150		105		223	
その他	354		230		521	
貸倒引当金	166		173		197	
固定資産	55,450	54.3	57,667	56.0	60,652	58.0
有形固定資産	50,763	49.7	52,823	51.3	54,091	51.7
レンタル用資産	16,626		18,825		20,336	
建物	6,281		6,344		6,435	
構築物	1,591		1,685		1,602	
機械及び装置	1,324		1,366		1,332	
土地	24,042		24,042		24,042	
その他	896		558		341	
無形固定資産	67	0.1	57	0.1	66	0.1
投資等	4,619	4.5	4,786	4.6	6,494	6.2
投資有価証券	2,957		3,065		4,590	
子会社株式	23		29		327	
出資金	137		158		210	
長期前払費用	176		173		169	
繰延税金資産	340		485		609	
その他	1,199		1,104		1,166	
貸倒引当金	214		230		579	
資産合計	102,156	100.0	102,920	100.0	104,561	100.0

	第36期中間期 (2000.4.30)		第36期末 (2000.10.31)		第37期中間期 (2001.4.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)						
流動負債	35,291	34.5	32,760	31.9	31,055	29.7
支払手形	8,557		8,367		10,337	
買掛金	2,052		2,784		1,855	
短期借入金	14,090		12,135		7,851	
未払金	7,986		7,582		8,347	
未払法人税等	772		202		1,234	
未払費用	245		244		223	
賞与引当金	477		491		524	
設備関係支払手形	857		792		375	
その他	251		158		306	
固定負債	36,143	35.4	39,234	38.1	41,622	39.8
社債	5,277		5,277		5,277	
転換社債	9,866		9,796		9,733	
長期借入金	11,993		12,865		13,076	
長期未払金	8,719		11,008		12,247	
役員退職慰労引当金	287		287		273	
退職給付引当金	—		—		1,014	
負債合計	71,434	69.9	71,994	70.0	72,678	69.5
(資本の部)						
資本金	8,584	8.4	8,591	8.3	8,596	8.2
資本準備金	9,708	9.5	9,715	9.4	9,719	9.3
利益準備金	1,218	1.2	1,245	1.2	1,345	1.3
その他の剰余金	11,211	11.0	11,374	11.1	11,495	11.0
任意積立金	9,550		9,550		10,350	
中間(当期)未処分利益	1,661		1,824		1,145	
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	727	0.7
資本合計	30,722	30.1	30,926	30.0	31,883	30.5
負債資本合計	102,156	100.0	102,920	100.0	104,561	100.0

中間損益計算書

	第36期中間期 (2000.4.30)		第36期末 (2000.10.31)		第37期中間期 (2001.4.30)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高	29,452	100.0	61,030	100.0	31,234	100.0
売上原価	21,743	73.8	46,456	76.1	23,369	74.8
売上純利益	7,709	26.2	14,573	23.9	7,865	25.2
販売費及び一般管理費	5,673	19.3	11,468	18.8	6,360	20.4
営業利益	2,036	6.9	3,104	5.1	1,505	4.8
営業外収益	373	1.3	815	1.3	826	2.7
営業外費用	671	2.3	1,252	2.0	340	1.1
経常利益	1,738	5.9	2,668	4.4	1,991	6.4
特別利益	134	0.5	175	0.3	-	-
特別損失	97	0.3	215	0.4	1,043	3.3
税引前中間(当期)純利益	1,775	6.0	2,628	4.3	948	3.1
法人税、住民税及び事業税	735	2.5	1,226	2.0	1,201	3.9
法人税等調整額	45	0.1	53	0.1	762	2.4
中間(当期)純利益	993	3.4	1,455	2.4	509	1.6
前期繰越利益	668		668		635	
中間配当額	-		271		-	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		27		-	
中間(当期)末処分利益	1,661		1,824		1,145	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - 建設機械
 - 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。
 - たな卸資産
 - 商品:後入先出法による低価法
 - 貯蔵品:最終仕入原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,973,120千円)については、当中間会計期間末において2分の1を費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当てております。
- リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法
 - 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特別処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 外貨建債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用してあります。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用してあります。
 - ヘッジ方針
 - 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用してあります。
 - ヘッジ有効性評価の方法
 - 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるとヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特別処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えてあります。
 - その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によってあります。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ金額の重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

[退職給付会計]

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,014,536千円増加し、経常利益は27,976千円、税引前中間純利益は1,014,536千円減少しております。

[金融商品会計]

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に係る意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)を適用し、有価証券の評価基準をその他有価証券で時価のあるものについて、移動平均法による低価法(切り放し方式)から移動平均法による時価法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益には影響なく、税引前中間純利益は45,174千円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は746,051千円減少し投資有価証券は746,051千円増加しております。

カナモトアライアンス & アソシエイツについて

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社3社で構成されており、これらは建設用機械・仮設機材・保安用品等のレンタル及び販売事業、鉄鋼製品販売事業、情報機器（コンピュータ等周辺機器）のレンタル及び販売事業を軸に、その他の事業として電力供給サービス事業、並びに飲食事業を展開しております。各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりです。

建設関連事業

当社のレンタル事業部では、建設機械器具等のレンタル業を行っています。(株)タニグチ(子会社)および(株)カナモト四国(子会社)は、建設用機械等のレンタル業を経営しております。両社は、特定の営業区域において当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしております。

(株)エスアールジー・カナモト(子会社)は建設用仮設資材のレンタル業を、(株)アシスト(子会社)は什器備品ならびに建設用保安用品のレンタル業を経営しております。当社及び(株)タニグチは、(株)エスアールジー・カナモトと(株)アシストから必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしております。なお、(株)カナテック(子会社)は仮設ユニットハウスの開発・製造・販売を営んでおり、また、ポリシールドサービス(株)(子会社)は、特殊防錆・防水シールドの販売・施工業を営んでおります。

鉄鋼関連事業

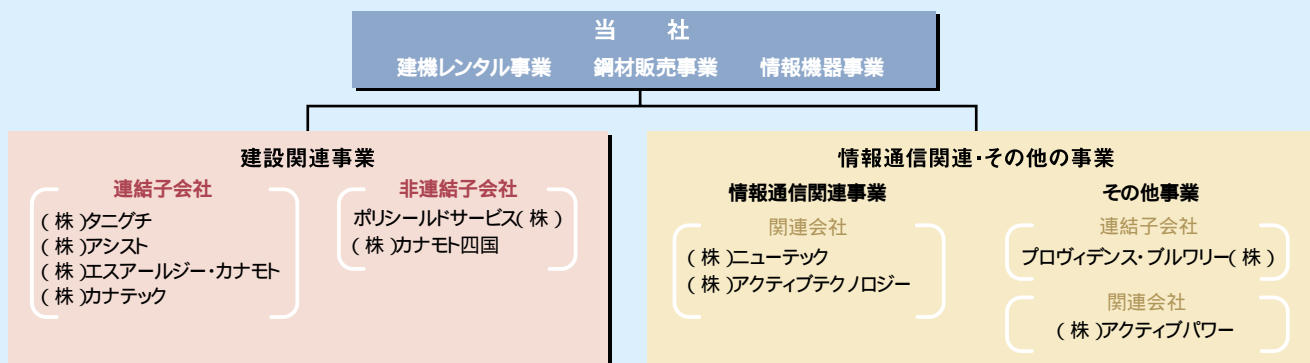
当社の鉄鋼事業部では、鉄鋼製品並びに建築関連製品等の販売を行っています。同部門に係る子会社、関連会社はありません。

情報通信関連・その他の事業

情報通信関連事業としては、当社の情報機器事業部においてコンピュータ並びに周辺機器、開発支援機器等のレンタルと販売を行っています。また、同部門に係る会社として、(株)ニューテック(関連会社)は、主にRAID HDDアクセスの高速化を提供する技術を利用した製品等のコンピュータ周辺機器等の製造販売を行っており、(株)アクティブテクノロジー(関連会社)は、ワイヤレスLAN等の通信系デバイスの販売を主に行っております。

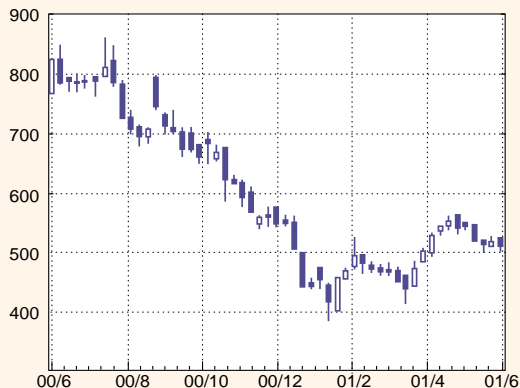
その他の事業として、(株)アクティブパワー(関連会社)は、マイクロタービン発電機の販売事業を営み、当社に同製品を供給しております。プロヴィデンス・ブルワリー(株)(子会社)は、地ビールの製造、販売を行っております。

〔事業系統図〕



(注) は持分法非適用関連会社です

株価チャート(週足)



株価および売買高

	高値(円)	安値(円)	出来高(千株)
2000年 10月	681	580	830.0
11月	610	540	583.0
12月	572	440	976.0
2001年 1月	516	385	628.0
2月	526	460	457.0
3月	505	415	769.0
4月	560	496	623.0
5月	550	501	387.0
6月	578	497	1,523.0

高値・安値は東証のみ。また出来高は東証と札証の合計値です。

株価および売買高株式の状況(2001年4月30日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66,000,000株
- ② 発行済株式の総数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30,250,241株
- ③ 株主数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,052名

大株主(2001年4月30日現在)

オリックス株式会社 / 金本太中 / 金本三郎 / ステート ストリート バンク アンド トラスト
カンパニー / カナモトキャピタル株式会社 / 株式会社小松製作所 / 株式会社北海道銀行 /
三菱信託銀行株式会社 / 株式会社北洋銀行 / デンヨー株式会社

株式分割・ファイナンス

- 1997年 4月 東京証券取引所の信用銘柄に選定される
- 10月 第33期決算、年間普通配当を1株当たり2円増配し、16円へ
- 11月 ユーロドル建普通社債(42,000千米ドル)を発行
- 1998年 1月 ストックオプション制度の導入
- 4月 東京証券取引所市場第一部に昇格
- 7月 中間配当(2円増配の9円)
- 10月 年間普通配当を1株当たり2円増配の18円へ
- 1999年 7月 中間配当(前期と変わらず9円)
- 10月 年間普通配当18円に記念配当1円を増配し19円へ
- 11月 円貨建転換社債(50億円)を発行
- 2000年 1月 第2回ストックオプション
- 7月 中間配当9円
- 10月 年間普通配当18円
- 11月 2003年10月31日満期円建転換社債の転換価額を777円から622円に変更

Corporate Data / 会社情報

会社概要(2001年4月30日現在)

商号 **株式会社 カナモト**
(英文 **kanamoto co., ltd.**)
設立 1964年10月28日
資本金 85億9,608万円(払込済資本金)
上場取引所 東京証券取引所第一部
札幌証券取引所
営業拠点 124カ所
本社 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
発行株数 30,250千株(発行済株式総数)
決算期 毎年10月31日(年1回)
証券コード 9678
従業員数 1,131名(嘱託・臨時雇員を除く)

役員一覧(2001年4月30日現在)

取締役
代表取締役会長 / 金本 太中
代表取締役社長 / 金本 寛中
管理本部 管 掌 / 鷲田 秀光
取締役常務執行役員 / 澤田 紳六
取締役常務執行役員 / 佐藤 幸夫
取締役相談役 / 金本 三郎
取締役 / 上村 憲生
取締役 / 的野 真博
監査役
常勤監査役 / 奥村 敏三
常勤監査役 / 津田 憲澄
監査役 / 大西 清

執行役員

権 監 査 室 長 / 金本 栄中
管 理 部 長 / 辻岡 公夫
連 務 部 長 / 片山 健一
北 道 事 業 部 長 / 池田 武光
レ ン タ ル 事 業 部 長 / 田仲 和昭
情 報 機 器 事 業 部 長 / 今 吉勝
品 質 保 証 室 長 / 野宮 秀樹
レ ン タ ル 事 業 部 長 / 平田 政一
鉄 鋼 事 業 部 長 / 成田 仁志
経 理 部 長 / 工藤 三郎
営 業 開 発 事 業 部 長 / 金本 哲男
レ ン タ ル 事 業 部 長 / 北方 敬一
特 販 事 業 部 長
業 務 企 画 部 長
レ ン タ ル 事 業 部 長
レ ン タ ル 事 業 部 長
事 業 開 発 部 長

■ 当社の部門別事業所数(2001年4月30日現在)

	北海道	本州	計
レンタル事業部	51	69	120
鉄鋼事業部	3	0	3
情報機器事業部	0	1	1
拠点合計	54	70	124

第37期上期の新設

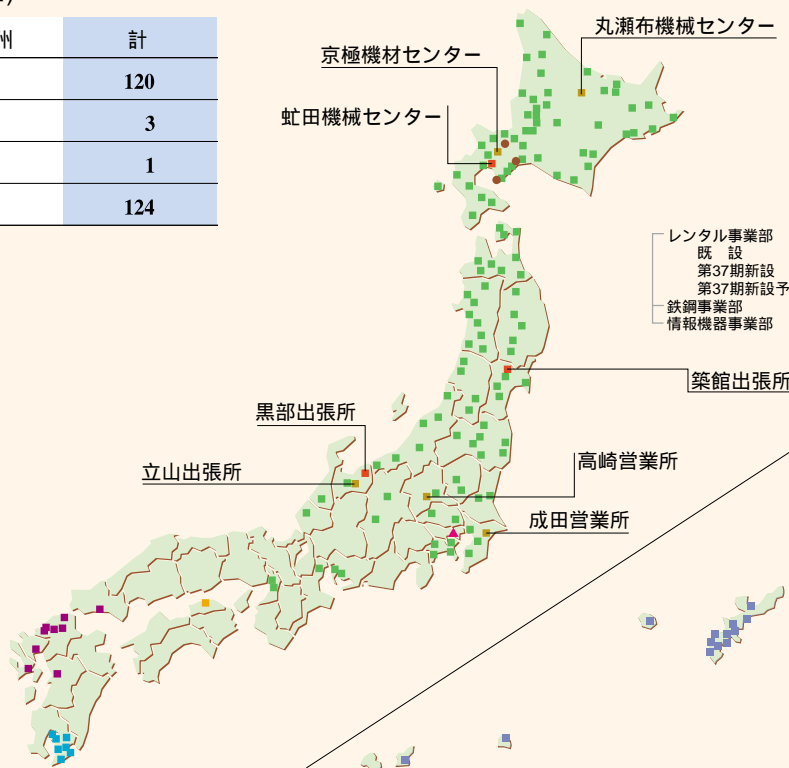
築館出張所('00.11) 虻田機械センター('01.1)
黒部出張所('01.4)

第37期下期の新設

立山出張所('01.5) 丸瀬布機械センター('01.7)
京極機材センター('01.7) 成田営業所('01.8)
高崎営業所('01.8)
移転新設・廃止はありません

カナモトアライアンスグループ

- 九州建産(株)グループ 6拠点のほか、
グループ企業4社
- 第一機械産業(株) 7拠点
- (株)カナモト四国
- 町田機工(株) 12拠点



Back Numbers / バックナンバー

カナモトでは年4回、1月・4月・7月・10月に株主通信『Kanamoto Examiner』を発行しています。バックナンバーをご希望の方は、葉書に氏名・送付先をご記入のうえ下記までご連絡ください。本誌へのご意見・ご要望もお待ちしています。

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
株式会社カナモト 広報課



VOL.13
第36期中間決算号



VOL.14
第36期決算号



VOL.15
インサイドレポート特集号

Note From Editor / 編集後記

カナモト株主通信第16号をお届けいたします。小誌の編集にあたっては、皆様に弊社の正確な姿をお伝えできるよう取材を重ね、また、校正校閲にも細心の注意を払っておりましたが、6月にお届けしました第15号において、事業パートナーの社名の誤植がございました。

関係会社様ならびに投資家、読者の皆様にご迷惑をお掛けいたしました。早々に正しいものをお届けいたしました。今後はこのようなことのないよう、鋭意研鑽を重ねる所存であります。この場をお借りし、お詫び申し上げます。

さて、今号のトップを飾ったのは、住友炭鉱業様にご導入いただきましたマイクロタービン発電機です。住友炭鉱業様による記者発表を待たずに某新聞社が書いてしまったものですから、同社様の社名から臆測で別のマイクロタービン代理店の株価が高騰。住友炭鉱業様と逆転満塁ホームランのような記事になるねと北叟笑っていたのに、某新聞社のお陰で当社の名前はずり舞い、株主の皆様のご期待に添う開示ができず、腸が煮え繰り返る思いでした。もうひとつ、順番的には2番目の掲載になってしまいましたが、カナモト四国のオープンです。同社の社員一同日々、讃岐うどんパワーで頑張るとのこと、こちらも今後の活躍にご期待ください。(高山)



株式会社 **力十**

(東証一部・札証 証券コード: 9678)
〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
Phone: (011) 209-1600 (大代表)
<http://www.kanamoto.co.jp>

Investor Information / 株主メモ

決算日 毎年10月31日(年1回)

株主総会 毎年1月中

同総会議決権行使株主確定日 毎年10月31日

利益配当金受領株主確定日 毎年10月31日

中間配当金受領株主確定日 毎年4月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

名義書換代理人 東京都千代田区永田町2丁目11番1号(〒100-8212)

三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区永田町2丁目11番1号(〒100-8212)

三菱信託銀行株式会社証券代行部

郵便物送付先 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号(〒171-8508)

および電話照会先 三菱信託銀行株式会社証券代行部

電話(03)5391-1900(代表)

同取次所 三菱信託銀行株式会社全国各支店